

日本共産党 江東区議団ニュース

発行 日本共産党江東区議団
江東区東陽4-11-28 江東区議会内
TEL 3647-3651
FAX 3640-5222
http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp



雇用・医療・年金を 教育費の負担軽減を求める

江東区議会第三回定例会（9月28日～10月27日）における活動をご報告します

斉藤信行議員の本会議質問



斉藤信行議員

にする公契約条例の制定
を求めました。

安心できる医療

・年金制度を

斉藤信行議員は、先の
総選挙で新政権が誕生し
たことで日本共産党は、
建設的野党として現実政
治を前に動かしていくと
決意を表明し、雇用対策、
医療、年金、教育、新型
インフルエンザ対策など
について質問しました。

派遣労働法の抜 本改正を

「ハローワークへ行っ
ても仕事が見つからな
い」との声を紹介し、「派
遣労働者などが路頭に迷
っている」と、失業給付の
延長や派遣労働法の抜本
改正、また区の緊急雇用
創出などを求めました。

公契約条例の 制定を

江東区の発注工事など
に従事する労働者の適正

をめざす最低保障年金制
度の創設を求めよと迫り
ました。

高齢者住宅の増 設と家賃補助を

区の高齢者住宅も10
6戸と少なく、倍率が50
倍となっている高齢者住
宅の増設と年金生活など
低所得者への家賃補助を
求めました。

孤独死をなくす 対策を

江東区の孤独死は年間
200人を超えていると
指摘し、包括支援センタ
ーを中心に地域と協力し
た見守りネットワークの
構築と区の見守り事業の
拡充を求めました。

就学援助の拡充 や高校授業料の 無償化を

世界一高い学費が生徒
と家族を苦しめていると
して、高校授業料の無償
化を国に求めよと迫りま
した。また区の就学援助
は、生活保護基準の1・

18倍と23区平均の1・20
倍より低いことから引き
上げを求めました。

新型インフルエ ンザのワクチン 接種は公費負担を

新型インフルエンザの
感染が拡大し、学級閉鎖
や死者も広がっていると
し、保健所の保健師の増
員や医療機関への支援、
またワクチン接種は、公
費負担を国に求め当面、
区が助成するよう迫りま
した。

新砂の認可保育園の早期開設を

そえや良夫議員の本会議質問



そえや良夫議員

は、仮園舎で早期開設す
るよう求めました。さら
に児童扶養手当の父子家
庭への支給と母子加算の
復活を国に求めよとた
だしました。

新要介護認定制度 は白紙撤回を

そえや議員は、新しい
要介護認定制度の欠陥は
政府も認めた、また新制
度実施後の一連の経過
は、サービス利用の上限
を決める認定制度が給付

抑制の道具にされる危険
性も浮き彫りにしたと指
摘して、新認定制度の白
紙撤回を国に求めよとた
だしました。

介護の 人材確保を

また介護人材確保のた
めに国庫負担の増額で、
すべての事業所を対象に
介護報酬の底上げを求め
ました。さらに支給限度
額を緊急に引き上げるよ
う求めました。

私立保育所など 耐震化を

旧耐震基準で作られた
私立の幼稚園・保育所な
どの耐震化に必要な費用
などは国と自治体が負担
して速やかに完了させる
べきとただしました。

戸建て住宅の耐震 化促進へ助成基準 の見直しを

区は旧耐震基準で建て
られた戸建て住宅の耐震
化を進めるため、診断と
補強工事に助成する制度
を作りましたが、この4
年間の実績はわずか4件
です。そえや議員は補助
基準の見直しで耐震化の
促進を求めました。

区政短信

政権交代
後初の区議
会が開か
れ、区議会
各派の言
動に注目が
集まった。

国・都政では、民主党
がマニフェストに掲
げ、区民の多くが願う
労働者派遣法の改正や
築地市場の移転撤回、
後期高齢者医療制度の
廃止等、検討・議論が
始まった。区政でも、
くらしを応援する政治
を実現してほしいとい
う区民の思いは大きい
しかし、区議会民主
クラブからは築地移転
の撤回について前向き
な発言はなく、後期高
齢者医療制度の廃止に
ついては一言も触れ
ず、区長提案の特別会
計決算に黙って賛成し
た。民主クラブから聞
こえてきたのは、「保
育料の保護者負担のあり
方をシビアに出して、
値上げするところはし
っかりと検討を」、「公
共施設の使用料の算定
に際し、人件費も含め
て計算を」と今よりも
50%も値上げに繋がる
使用料の改定を示唆。
耳を疑った。選挙で公
約した国民の生活が第
一の政治とはどうい
うことなのだろうか。

